

Kyodo Weekly

No.38

毎週月曜日発行
2022.9.19



考える言葉

「極めて残念。これでオリパラのイメージが非常に悪くなる」(日本オリンピック委員会(JOC)の山下泰裕会長)

屋久島発、新たな市民メディア ブログを駆使して行政監視

樹齢数千年の巨大杉が鎮座する鹿児島県の屋久島町で昨秋、調査報道メディア「屋久島ポスト」が創刊した。世界自然遺産の島で、なぜ調査報道なのか？ 背景には、島を預かる町役場での絶えない不正がある。幹部がニセの領収書などで出張旅費を着服しても、調査もせずに不問にしてしまう。そこで、世界自然遺産にふさわしい島にするため、島民がブログで行政監視を始めた。

「出張で普通運賃の航空券を払い戻し、格安の高齢者割引で買い直して、差額を着服したことはあるか？」。2019年末の町議会で、荒木耕治町長は町議から問われ続け、平然と3回、「ありません」と否定した。

フリーの取材者として傍聴していた私は驚いた。事前取材で着服の情報を得ており、定番の「記憶にございません」という答弁を予想していたからだ。

実はこの時点で、着服額は200万円近くになっていた。それゆえ、私やマスコミが追及を

続けると事態は一変。町長は記者会見を開き、それまでの完全否定を一転させて謝罪した。

その後、町の出張記録を開示請求すると、副町長、議会の議長、副議長が実費より高い航空券代が書かれたニセの領収書で精算していたことも判明。町長はじめ町のトップ4人に不正が広がる前代未聞の事態となった。

だが、町議会の大半は町長派だ。ニセの領収書について、副町長は「見積もりの領収書」、議長は「予約の領収書」と釈明。

町議会は不正調査の百条委員会設置案を3回も否決し、町長らによる一連の不正を不問にした。

一方、住民団体は町長ら4人を告発し、詐欺の容疑が認められた。だが、減給などで社会的制裁を受けたとして起訴猶予となり、真相は明かされなかった。

その後もニセの領収書はさらに見つかり、一般職員にも不正が及んでいることが判明。だが、ニュースの旬は過ぎ、マスコミはどのも取材しなくなった。

「自分たちで不正を報道する



補助金の不正請求について、屋久島町の荒木耕治町長（左）に取材する屋久島ポストの鹿児島共同代表＝2021年12月1日、屋久島空港（筆者撮影）

【筆者略歴】

屋久島ポスト共同代表

武田 剛（たけだ・つよし）

1967年生まれ。朝日新聞南極支局員、写真部デスク、編集委員などを経て、2012年に屋久島へ家族で移住。島の自然や環境問題、屋久島町政などを取材。著書に「もうひとつの屋久島から」（フレーベル館）

市民メディアをつくりましょ
う」

昨年夏、不正を追及しても取
材されなくなった住民団体の鹿
島幹男代表が、私に声をかけて

きた。島民が記者となり、私が
デスクとして記事を書く。不正
が続く島では名案だと感じた。

すぐに有志6人が集まり、誰
でも簡単に使えて読めるよう

に、無料のブログで
情報発信することを

決めた。そして、広
く親しまれ、覚えや
すい名称として、「屋
久島ポスト」と名づ
けた。

取材を始めると、
島民記者の実力はす
ごかった。移住者に
はかなわな人脈が
あり、続々と情報
が入る。そして、初
特ダネは、町の水道
工事をめぐる補助金
不正請求事件に決ま
った。

住民から「年度末
の工期なのに、お盆
を過ぎても工事をし
ている」との情報を
得て、町の工事記録

を開示請求した。すると、補助
金の受給要件に合わせるため

に、工事が未完成の段階で、「全
工事が終わった」とする虚偽の
報告書を国に提出していたこと
が判明。さらに、工事代金を前
払いした違法支出も発覚した。

初報を出すと、沈黙していた
町が動き、国に虚偽報告の事実
を伝えた。続いて町議会が工事
の決算を認定せず、国は補助金
適正化法違反を認め、町に16
68万円の返還命令を出した。

この取材では、厚生労働省の
担当者から「屋久島ポストが参
考になり助かった」と言われ、
ブログの可能性を感じた。当初
は信用してもらえのかと不安
だったが、新聞と違って字数の
制限がなく、町議会の様子も詳
細に伝えることで、ブログでも
報道メディアになると確信し
た。

後を絶たない不正の連鎖

旅費不正問題では、かつて開
示請求した1万6千枚の出張記

録を調べ直し、ニセ領収書の検
証記事を連載。さらに現職町議
や元会計課長らの不正精算も見
つかり、9月議会では、5回目
となる不正調査の百条委設置案
が提案される予定だ。

だが、風当りは強い。人口1
万2千の全町に私たちを誹謗中
傷するビラがまかれ、ネットに
は「武田、鹿島の人間性の悪さ
を知らなさすぎ」「島から出て
行け」と投稿された。町議会は
私たちの議場取材を拒否してい
る。

一方、表現の自由や国民主権
の促進に貢献した活動を顕彰す
る「日隅一雄・情報流通促進賞」
が6月、屋久島ポストに贈られ、
情報公開制度とブログを駆使し
た報道が高く評価された。

小さな町にマスコミの目は届
かず、住民が行政監視をするし
かないのが現状だ。屋久島ポス
トがモデルケースとなり、全国
の地域社会に新たな「ポスト」
が広がることを願っている。